



欧州のエネルギー・環境関連 政策動向

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

欧州事務所

次長 須永吉彦

1. 欧州の状況

- ① 欧州の現在地
- ② 欧州で最近話題となっているトピック

2. 2025年に向けて

- ① 2024年度に起こった大きな変化
- ② 今後の見通し

【欧州の現在地】

これまでのエネルギー・環境政策の流れ（欧州委員会）

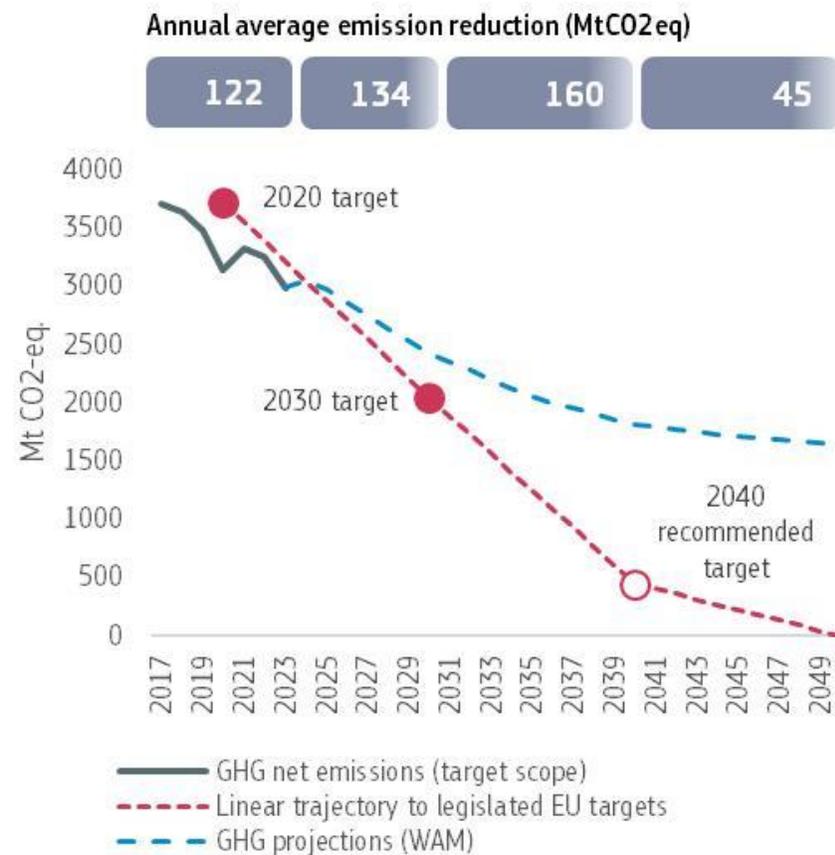


フォン・デア・ライエン委員長の下、野心的な政策提案を実施

年	動き	概要
2019	「欧州グリーンディール」の公表	➤ 2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で 55%減少 、2050年までに 100%削減 する目標を設定。（後に、「欧州気候法」によって法制化）
2021	「欧州脱炭素化政策パッケージ（Fit for 55）」の公表	➤ 2030年目標 を達成するための一連の政策群。 ✓ 再生可能エネルギー指令の改正、EU排出量取引制度（EU-ETS）の見直し、炭素国境調整措置（CBAM）の導入、など
2022	「REPowerEU計画」の公表	➤ エネルギーのロシア依存からの脱却に向け、 再生可能エネルギーの導入加速 を目指す計画。 ✓ 「EU Solar Strategy」、「水素加速化計画」、など
2023	「グリーンディール産業計画」の公表	➤ 欧州域内への投資を呼び込み 、ネットゼロ産業に最適な環境を提供することを目指す計画。 ✓ 「ネットゼロ産業法」による生産拠点に対する許認可の迅速化、「重要原材料法」による採掘・加工・リサイクル拠点の設置手続きを簡略化、など
2024	「2040年の温室効果ガス排出削減目標として90%減」を勧告	➤ 2040年目標 の具体的な数値設定に向けた提言。

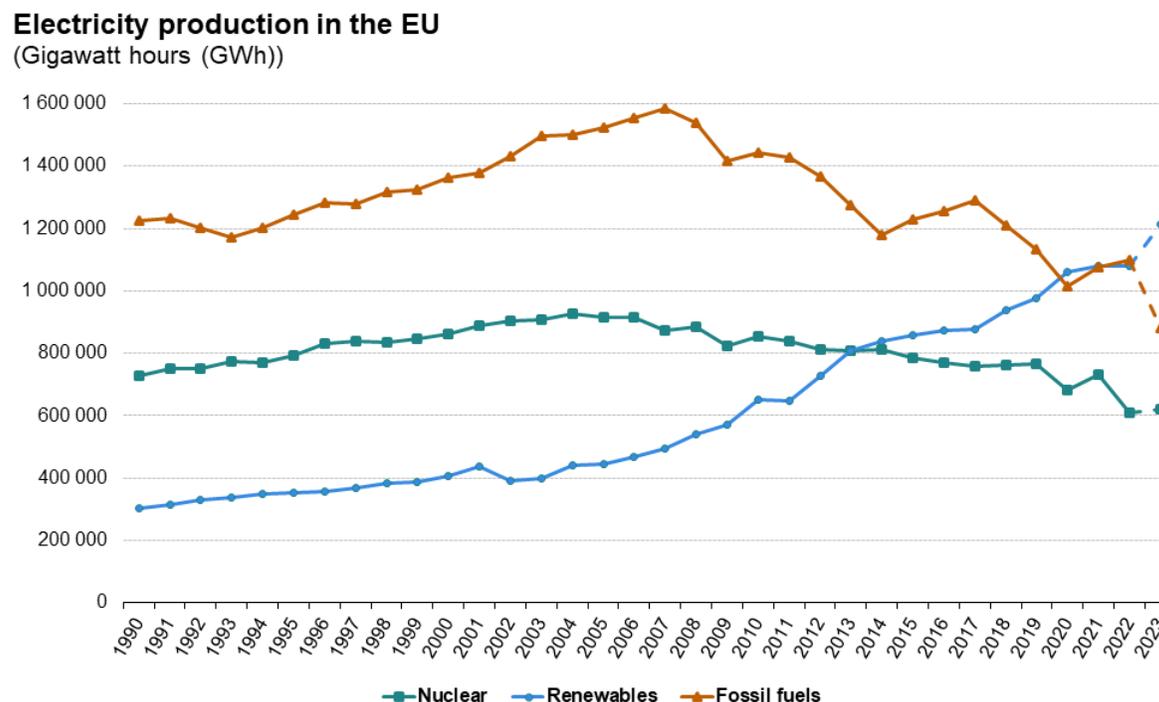
【欧州の現在地】 温室効果ガス排出量

2023年時点で、1990年比で37%の削減を達成



【欧州の現在地】 再生可能エネルギー発電量

総発電量における再エネ発電量は44.7%（121万GWh）まで増加



Source: Eurostat (online data codes: nrg_ind_pehcf, nrg_ind_pehnf)

例① 自動車のCO2排出基準規則の見直し

EV需要の伸び悩みを背景に、自動車業界からの声が強まる

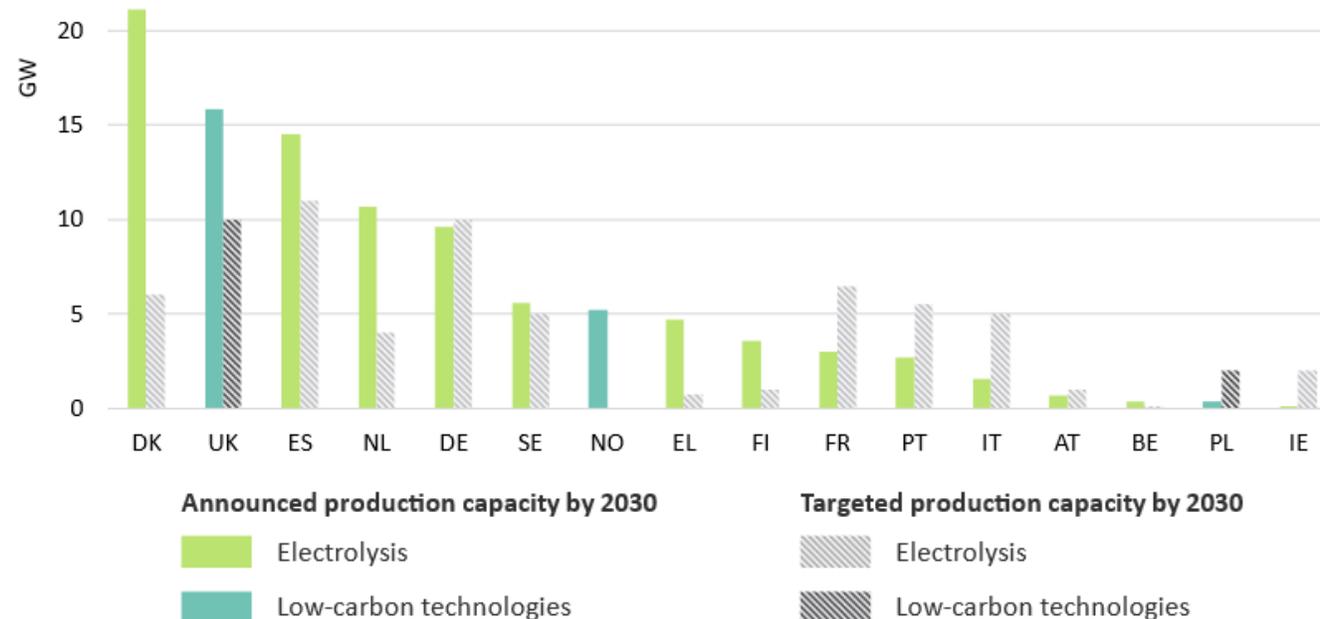
- 「CO2排出基準規則」は、「Fit for 55」に基づき改正された規則の一つ。
 - 2035年までに、**内燃機関を搭載する新車をゼロにする**（全新車をゼロエミッション化する）ことを定める。
- これに対し、欧州自動車工業会は、2024年9月に新たな声明を発表。
 - 2026年に予定されている進捗評価（対象は乗用車と小型商用車）を前倒して実施することを提言。**EVの販売低迷を考慮した規制の見直し**を求める。
 - 2025年から乗用車に対して新たに課される排出削減目標（2021年比で15%削減）について、**短期的な救済措置**を要望。
- なお、EV需要の伸び悩みの影響は、他産業にも波及。
 - 例えば、**蓄電池新工場の建設計画の延期や見直し**も増えつつある。

【欧州で話題のトピック】

例② 水素の導入

直近半年間で約6.5GW相当の水素製造プロジェクトが公表

- 欧州では、鉄鋼や化学などの産業分野向けの地産地消型プロジェクトが主流。
 - 一時期よりもプロジェクト公表のスピードは鈍化したものの、引き続き関心は高い。



(注) Low-carbon technologiesには、電解水素及びブルー水素の両方が含まれる。
プロジェクト組成の棒グラフは各国の水素製造目標に貢献するプロジェクトのみをカウント。

欧州域内市場の保護を目的とする施策を次々と実行

- 太陽光発電
 - ルーマニア政府が実施した太陽光発電の入札において、中国の太陽光パネルメーカー2社に対して調査を実施。結果、中国メーカーは入札から**撤退**。
- 水素製造
 - 欧州水素銀行の第2回入札において、中国製電解槽の割合を容量ベースで**25%以内に抑える**ことが要件に追加される見込み。
- 自動車
 - 中国製バッテリー式電気自動車（BEV）に対して、**約7~35%の追加課税**を発表。

1. 欧州の状況

- ① 欧州の現在地
- ② 欧州で最近話題となっているトピック

2. 2025年に向けて

- ① 2024年度に起こった大きな変化
- ② 今後の見通し

欧州議会及び主要国の選挙において、勢力バランスの変化が相次ぐ

- 欧州議会選挙
 - 中道3会派で過半数を維持するも、EUに懐疑的な**右派・極右が全体の約1/4**に増加。
- 主要国の選挙
 - フランス下院選挙
 - 新政権は**過半数を確保できておらず**、極右が政権の命運を握る状況。
 - ドイツ地方選挙
 - 東部で**極右の支持拡大**が鮮明に。
 - イギリス下院選挙
 - 労働党が単独過半数を獲得し、14年ぶりに**政権奪還**。

フォン・デア・ライエン委員長の再任が決まり、脱炭素化路線は踏襲される見込み

- 委員長は「**クリーン産業ディール**」の策定を宣言。脱炭素化と産業競争力強化の両立を目指す。
 - 詳細は、新・委員会の発足後となるが、9月に発表されたドラギ・レポートの内容が反映される見通し。
＜内容例＞
 - ・ 中国や米国に対抗するためには、年8,000億ユーロ程度の追加投資が必要
 - ・ スタートアップの国外流出を防ぐための規制上の障壁の解消
 - ・ 気候変動目標と産業政策の整合
 - ・ 貿易・産業パートナーシップを通じたサプライチェーンの脆弱性と防衛産業の分断への対処、など

脱炭素化路線について、仏・独国と英国とで見通しが異なる

- フランス
 - 2024年10月に、2025年予算案を閣議決定。財政赤字の改善に向け、**400億ユーロ以上の歳出削減**を目指す。ただし、少数与党のため、議会採択は見通しづらい。
- ドイツ
 - 地方選挙からの流れを受け、11月に連立政権が崩壊。**2025年2月に連邦議会選挙**が行われる見通し。2025年予算案では、気候変動・変革基金の予算規模が縮小。
- イギリス
 - 新政権は、**脱炭素化を経済成長の柱と位置づけ**、新政策を続々と発表。

- 欧州全体としては、今後5年間の政策の方向性として、**現行の脱炭素化路線から大きく修正される可能性は低い。**
 - フォン・デア・ライエン委員長は、再任にあたり「クリーン産業ディール」の策定を言及。脱炭素化と産業競争力強化をどのように両立するのかという点に着目したい。
- 国レベルとしては、**脱炭素化路線への注力度に差が表れる見込み。**
 - 英国は脱炭素化路線を加速する見通し。
 - 一方で、仏・独国では、政治情勢の不安定化と財政赤字を背景に、脱炭素化政策の推進は不透明な状況。

最後に（現地からのメッセージ）

- 欧州域内でのエネルギー・環境分野の動きは引き続き活発。
 - 脱炭素化に向けた一連の政策は**着実に効果を発揮**。
 - 従来の西欧に加えて、直近では**東欧**においてもエネルギー・環境分野への投資の機運が高まり。
- 欧州では更なる脱炭素化の推進に向け、連携を試みる動きも多い。
 - 米国でも中国でもロシアでもないパートナーとして、**日本に期待する声が増加中**。

日本企業の欧州進出を支援しますので、お気軽にご相談ください！
NEDO欧州事務所 info@nedoeurope.org

ご清聴ありがとうございました